

令和 2 年 度

指宿市公営企業会計決算審査意見書

指 宿 市 監 査 委 員

指 監 第 37 号

令和3年8月17日

指宿市長 豊留悦男様

指宿市監査委員 渡瀬貴久
同 東伸行

令和2年度指宿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度指宿市公営企業会計の決算書類を審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

— 目 次 —

令和2年度指宿市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	2
2	予算の執行及び決算	3
3	経営成績	9
4	財政状態	13
5	キャッシュ・フロー計算書	16
6	経営分析	16
むすび		19
	付表－水道事業会計決算審査資料	20
第6	公共下水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	24
2	予算の執行及び決算	25
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	キャッシュ・フロー計算書	36
6	経営分析	37
むすび		39
	付表－公共下水道事業会計決算審査資料	40
第7	温泉供給事業会計審査の内容	
1	事業の概要	44
2	予算の執行及び決算	44
3	経営成績	48
4	財政状態	48
5	キャッシュ・フロー計算書	51
6	経営分析	51
むすび		53
	付表－温泉供給事業会計決算審査資料	54

令和2年度 指宿市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 指宿市水道事業会計決算
令和2年度 指宿市公共下水道事業会計決算
令和2年度 指宿市温泉供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月25日から令和3年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているかなどを主眼に、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

なお、温泉供給事業会計においては令和2年度が地方公営企業法の全部適用となった初年度であるため過去との比較ができない項目があるので申し添える。

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中及び諸表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入したので、比率の合計又は差引きが一致しないことがある。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されており、その計数は関係帳簿と一致し、経営成績及び財政状態が適正に表示され、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているものと認められた。

第5 水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和2年度末における給水人口は39,147人で、前年度と比較すると747人減少し、給水区域内人口39,227人に対し99.80%の普及率となっている。また、人口の減少等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年間の配水量は6,614,362 m³で前年度より200,183 m³減少し、年間の有収水量も5,862,935 m³で前年度より160,031 m³減少しているが、有収率は88.64%で、前年度と比較すると0.26ポイント高くなっている。

なお、配水量等の実績は、次表のとおりである。

配水量等実績

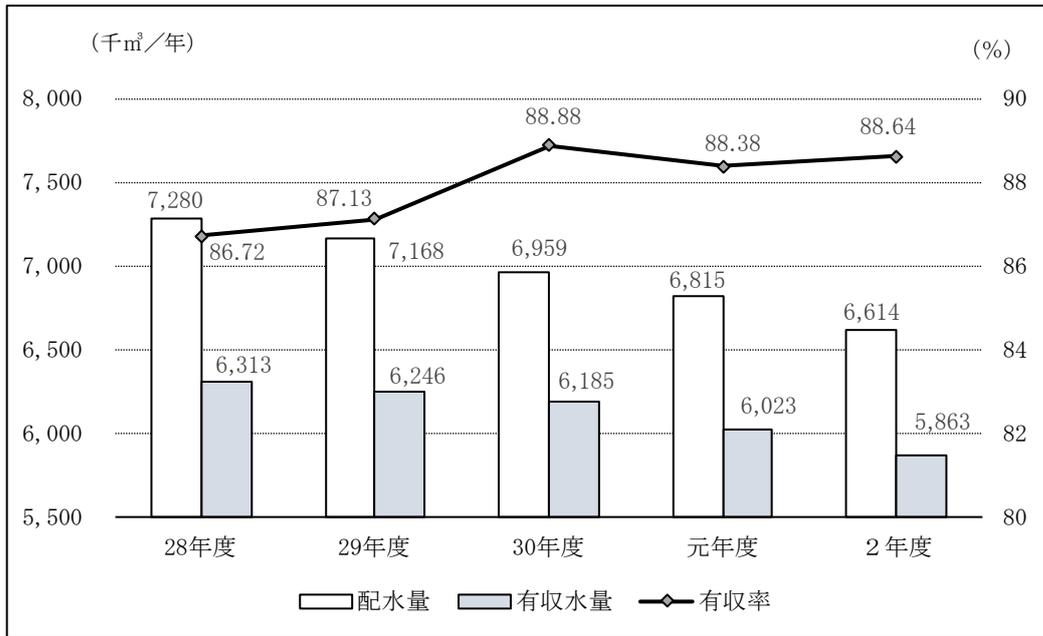
区 分		年 度		増 減
		2年度	元年度	
総 人 口 (人)		39,344	40,102	△ 758
給水区域内人口 (人)		39,227	39,981	△ 754
給 水 人 口 (人)		39,147	39,894	△ 747
普 及 率 (%)		99.80	99.78	0.02
給 水 件 数 (件)		28,039	27,965	74
配 水 量	年 間 (m ³)	6,614,362	6,814,545	△ 200,183
	日平均 (m ³)	18,122	18,619	△ 497
有収水量	年 間 (m ³)	5,862,935	6,022,966	△ 160,031
	日平均 (m ³)	16,063	16,456	△ 393
1日最大配水量 (m ³)		24,759	25,202	△ 443
有 収 率 (%)		88.64	88.38	0.26

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 普及率は、 $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

配水量と有収水量の推移



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に4回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額756,481,000円に対し、決算額732,560,827円であり、予算額に対し23,920,173円の減収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税63,454,061円が含まれている。

収益的支出は、予算額688,654,000円に対し、決算額647,568,430円であり、不用額41,085,570円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税18,317,970円が含まれ、収支差引額は84,992,397円である。

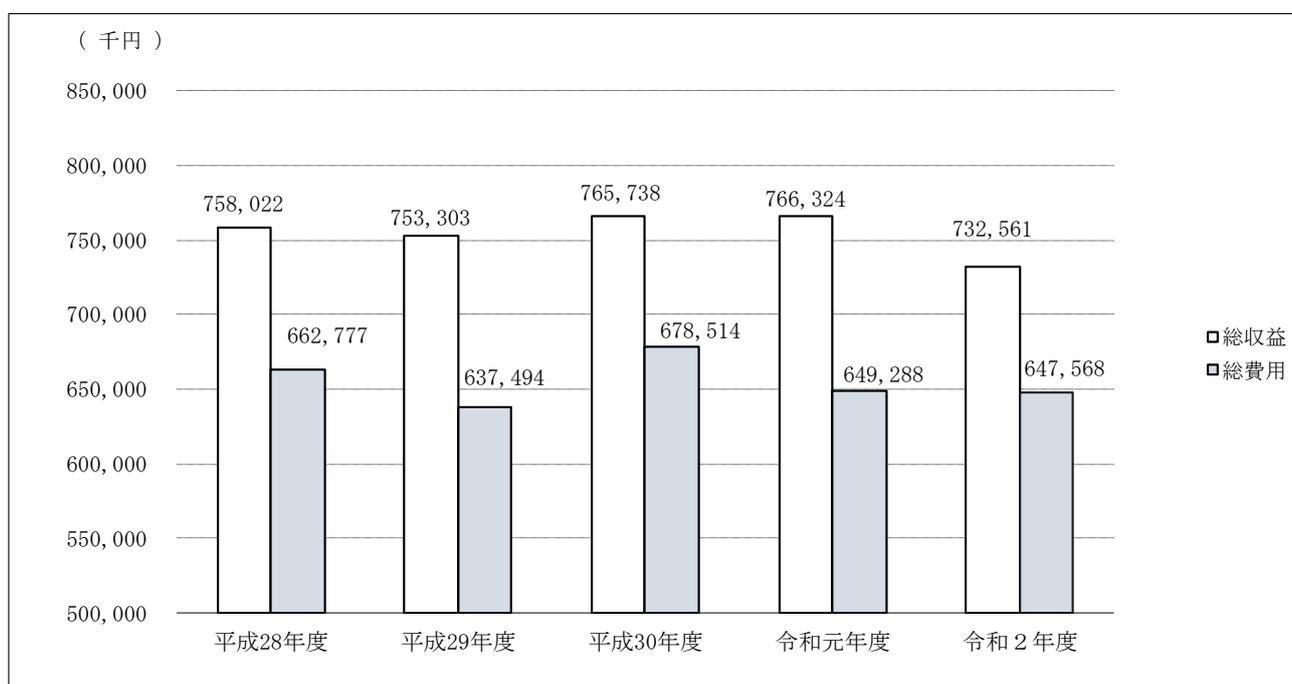
なお、令和2年度の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年 度比率	金 額 B	対前年 度比率		
令和 2 年度	732,560,827	95.6	647,568,430	99.7	84,992,397	113.1
令和 元 年度	766,324,408	100.1	649,288,310	95.7	117,036,098	118.0
平成 30 年度	765,738,168	101.7	678,514,364	106.4	87,223,804	112.9
平成 29 年度	753,303,195	99.4	637,493,697	96.2	115,809,498	118.2
平成 28 年度	758,021,589	101.2	662,777,197	104.4	95,244,392	114.4

決 算 収 支 推 移



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 732,560,827 円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、33,763,581 円 (4.4%) 減少している。

これは、給水収益、消費税及び地方消費税還付金が減少したことが主な要因である。

収入の主なものは、給水収益の 676,166,920 円である。

収 益 的 収 入 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	予 算 額	決 算 額 A	予 算 額	決 算 額 B	増 減 額 C A-B	増 減 率 C/B×100
1 営業収益	686,955,000	685,812,620	689,379,000	703,803,530	△17,990,910	△2.6
給 水 収 益	678,944,000	676,166,920	680,463,000	692,412,910	△16,245,990	△2.3
そ の 他 の 営 業 収 益	8,011,000	9,645,700	8,916,000	11,390,620	△1,744,920	△15.3
2 営業外収益	69,521,000	46,748,207	42,865,000	62,520,877	△15,772,670	△25.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,000	8,058	580,000	576,383	△568,325	△98.6
他 会 計 負 担 金	15,589,000	16,508,987	6,599,000	8,233,015	8,275,972	100.5
雑 収 益	227,000	259,426	1,968,000	2,695,602	△2,436,176	△90.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	29,831,000	6,198,489	9,183,000	25,063,094	△18,864,605	△75.3
長 期 前 受 金 戻 入	23,865,000	23,773,247	24,535,000	25,952,783	△2,179,536	△8.4
3 特別利益	5,000	0	5,000	1	△1	△100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	0	5,000	1	△1	△100.0
計	756,481,000	732,560,827	732,249,000	766,324,408	△33,763,581	△4.4

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は647,568,430円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、1,719,880円(0.3%)減少している。

これは、水道水源地施設の耐震診断の実施により原水及び浄水費について、24,266,318円の増加があったものの、配水管布設替等に伴う固定資産の除却による資産減耗費、配水及び給水費、特別損失に計上する減損損失の減少が主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の原水及び浄水費119,321,950円、配水及び給水費96,529,911円、減価償却費271,896,611円である。

収 益 の 支 出 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業費用	650,625,000	611,854,956	642,461,000	599,487,811	12,367,145	2.1
原水及び 浄水費	131,065,000	119,321,950	120,913,000	95,055,632	24,266,318	25.5
配水及び 給水費	117,023,000	96,529,911	133,479,000	106,605,902	△10,075,991	△9.5
業 務 費	42,310,000	40,882,948	41,977,000	40,025,858	857,090	2.1
総 係 費	72,711,000	69,396,566	67,172,000	65,824,025	3,572,541	5.4
減価償却費	272,031,000	271,896,611	259,115,000	258,271,515	13,625,096	5.3
資産減耗費	15,425,000	13,826,970	19,745,000	33,704,879	△19,877,909	△59.0
そ の 他 営業費用	60,000	0	60,000	0	0	-
2 営業外費用	36,412,000	35,427,025	39,655,000	40,345,018	△4,917,993	△12.2
支 払 利 息 及び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,023,000	35,235,505	39,555,000	39,512,165	△4,276,660	△10.8
雑 支 出	389,000	191,520	100,000	832,853	△641,333	△77.0
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	-
3 特別損失	617,000	286,449	8,050,000	9,455,481	△9,169,032	△97.0
過年度損益 修正損	617,000	286,449	784,000	278,597	7,852	2.8
減 損 損 失	0	0	7,266,000	7,265,741	△7,265,741	△100.0
貸 倒 損 失	0	0	0	1,911,143	△1,911,143	△100.0
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
計	688,654,000	647,568,430	691,166,000	649,288,310	△1,719,880	△0.3

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 713,907,000 円に対し、決算額は 512,307,000 円で、決算額の内訳は、企業債 497,300,000 円及び工事負担金 15,007,000 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,049,667,000 円に対し、決算額は 762,148,048 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 50,698,626 円含まれ、建設改良費 266,965,700 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 20,553,252 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 558,847,258 円、企業債償還金 203,300,790 円である。

資本的収入及び支出状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出状況

(単位：円，%) (税込み)

区分	2年度		元年度		比較		
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100	
収 入	企業債	700,000,000	497,300,000	470,000,000	470,000,000	27,300,000	5.8
	工事負担金	13,907,000	15,007,000	3,080,000	9,281,000	5,726,000	61.7
	計	713,907,000	512,307,000	473,080,000	479,281,000	33,026,000	6.9
支 出	建設改良費	845,199,000	558,847,258	981,572,000	827,986,264	△269,139,006	△32.5
	企業債償還金	203,468,000	203,300,790	191,056,000	191,051,784	12,249,006	6.4
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
	計	1,049,667,000	762,148,048	1,173,628,000	1,019,038,048	△256,890,000	△25.2

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 249,841,048 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,521,398 円、当年度分損益勘定留保資金 184,619,650 円で補填されている。

なお、不足する 14,700,000 円については、令和 2 年度同意済企業債の未発行分 14,700,000 円をもって翌年度に措置するものとされている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 558,847,258 円で、予算額 845,199,000 円に対する執行率

は 66.12%である。

決算額の内訳は、営業設備費 343,413 円、原水及び浄水施設整備費 219,681,300 円、配水施設整備費 337,387,217 円及び固定資産購入費 1,435,328 円である。

実施した工事等は、原水及び浄水施設整備費において、建設改良工事 4 件と繰越工事 1 件、配水施設整備費において、建設改良工事等 21 件と繰越工事 6 件を施工している。

実施した主な工事等は、次のとおりである。

① 原水及び浄水施設整備費

・建設改良工事

R 2 池田水源地 No. 2 発電機更新工事	107,495,300 円
R 2 小雁渡浄水場敷地造成（1 工区）工事	90,484,000 円

・繰越工事

R 1 東之浜水源地 No. 1 取水ポンプ取替工事	3,520,000 円
----------------------------	-------------

② 配水施設整備費

・建設改良工事

R 2 池田資材倉庫整備事業（1 工区）工事	38,934,000 円
R 2 県道大山開聞線配水管布設替工事	32,491,000 円
R 2 第 2 二月田橋配水管布設替工事	25,443,000 円
R 2 庁舎潟山線配水管新設工事	23,975,000 円
R 2 国道 269 号外 1 線配水管布設替工事	20,858,000 円

・繰越工事

R 1 南中前通り線配水管布設替工事	19,447,000 円
R 1 県道指宿停車場線外 1 線配水管布設替工事	17,243,000 円
R 1 郵便局通り線外 1 線配水管布設替工事	14,648,000 円
R 1 日の出加圧機場発電機更新工事	10,230,000 円

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は次表のとおりであり、203,300,790 円を償還したが、R 2 池田水源地 No. 2 発電機更新工事及び R 2 小雁渡浄水場敷地造成（1 工区）工事などの財源として 497,300,000 円を借り入れたことにより、令和 2 年度末残高は、前年度より 13.2%増の 2,517,179,220 円となっている。

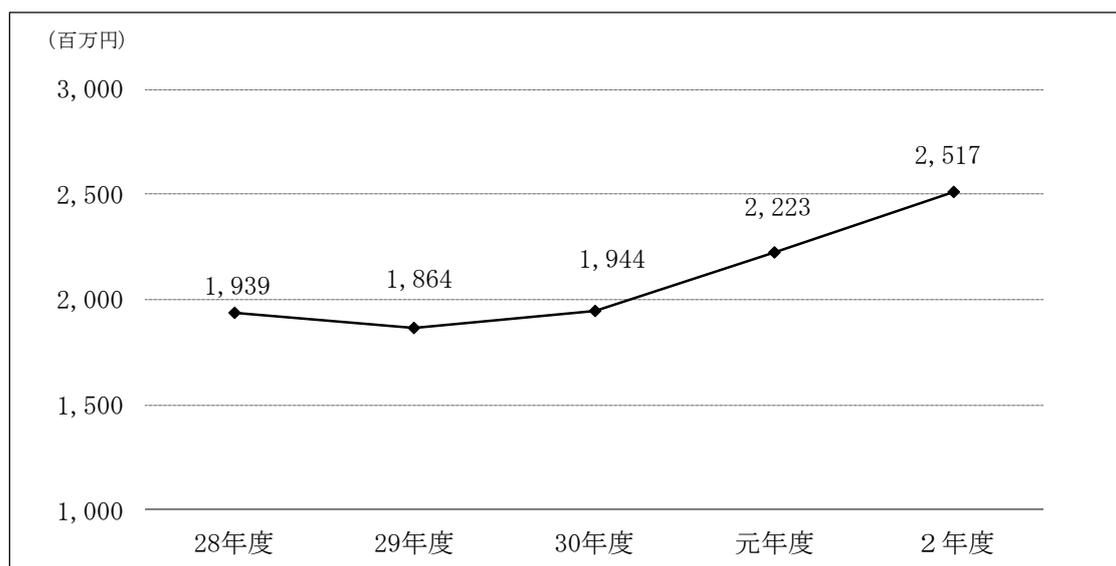
なお、一時借入金の借入金は、300,000,000 円となっている。

企業債借入先別残高状況

(単位：円)

借入先	30年度末 残高	元年度末 残高	2年度		2年度末 残高
			借入額	償還額	
政府資金	740,219,332	654,363,525	0	88,369,540	565,993,985
地方公共団体 金融機構	1,204,012,462	1,568,816,485	497,300,000	114,931,250	1,951,185,235
合計	1,944,231,794	2,223,180,010	497,300,000	203,300,790	2,517,179,220

企業債年度末残高推移



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として指宿市水道事業会計予算第8条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算108,022,000円の範囲内の105,146,716円で執行されている。

(6) たな卸資産購入限度額

当年度における同予算第9条のたな卸資産購入限度額11,027,000円に対し、執行額8,263,477円で購入限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益662,916,060円に対し、総費用629,193,660円で、差引き33,722,400円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益は 22,498,873 円（3.3%）減少しており、総費用も 4,188,110 円（0.7%）減少したことから、当年度純利益は 18,310,763 円（35.2%）の減少となっている。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、次表のとおりである。前年度と比較して、職員給与費や減価償却費は増加しているが、その他営業費用やその他の特別損失等が減少したので 4,188,110 円（0.7%）の減少となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、職員給与費 93,487,894 円（14.9%）、動力費 48,944,043 円（7.8%）、減価償却費 271,896,611 円（43.2%）、その他営業費用 141,589,102 円（22.5%）である。

費用の性質別分類表

（単位：円，%）（税抜き）

区 分	2 年度		元年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A - B	C/B×100
職員給与費	93,487,894	14.9	79,574,473	12.6	13,913,421	17.5
動力費	48,944,043	7.8	51,274,059	8.1	△2,330,016	△4.5
修繕費	31,338,089	5.0	34,326,843	5.4	△2,988,754	△8.7
材料費	661,960	0.1	2,356,197	0.4	△1,694,237	△71.9
薬品費	5,634,080	0.9	4,906,400	0.8	727,680	14.8
減価償却費	271,896,611	43.2	258,271,515	40.8	13,625,096	5.3
その他営業費用	141,589,102	22.5	152,886,726	24.1	△11,297,624	△7.4
支払利息	35,235,505	5.6	39,512,165	6.2	△4,276,660	△10.8
そ の 他	406,376	0.1	10,273,392	1.6	△9,867,016	△96.0
計	629,193,660	100.0	633,381,770	100.0	△4,188,110	△0.7

※ 令和 2 年度の職員給与費は、会計年度任用職員分を含む。

(3) 施設利用状況

本市水道施設の配水能力は、1 日当たり 37,447 m³で、1 日平均配水量は 18,122 m³、1 日最大配水量は 24,759 m³となっている。

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、次表のとおりで、前年度より12.8ポイント減の48.4%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度より0.7ポイント減の73.2%となり、また、最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、前年度より16.8ポイント減の66.1%となっている。

施 設 利 用 状 況

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
施設利用率	48.4	61.2	62.7	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	73.2	73.9	72.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	66.1	82.9	86.0	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

(4) 給水原価及び供給単価

給水原価は1 m³当たり 103.24 円、供給単価は1 m³当たり 104.84 円で、差し引き1 m³当たり 1.60 円の利益となっている。これを前年度と比較すると、給水原価は 3.92 円増加し、供給単価は 1.09 円減少していることから、販売利益は 5.01 円減少している。

給水原価と供給単価の状況

(税抜き)

区 分		2 年 度			元 年 度	増 減 A - B 円
		金 額 円	上段：配水量 下段：有収水量 m ³	1 m ³ 当たり A 円	1 m ³ 当たり B 円	
経 直 接 原 価	原水及び浄水費	109,543,198	6,614,362	16.56	12.85	3.71
	配水及び給水費	90,552,852		13.69	14.72	△1.03
	計	200,096,050		30.25	27.56	2.69
常 間 接 原 価	業務費・総係費	107,732,148		16.29	15.23	1.06
	減価償却費	271,896,611		41.11	37.90	3.21
	資産減耗費	13,826,970		2.09	4.95	△2.86
	営業外費用	35,490,846		5.37	5.95	△0.58
	計	428,946,575		64.85	64.03	0.82
用 合 計	629,042,625			① 95.10	91.59	3.51
漏水・その他の損失		② - ①		8.14	7.73	0.41
給水原価（販売原価）		605,269,378	5,862,935	② 103.24	99.32	3.92
供給単価（販売価格）		614,697,122		③ 104.84	105.93	△1.09
販 売 利 益		9,427,744		③-② 1.60	6.61	△5.01

※ 給水原価の金額は、経常費用の合計金額から長期前受金戻入 23,773,247 円を除いた金額

※ 供給単価の金額は、給水収益の金額

(5) 労働生産性

前年度と比較すると、職員1人当たり給水人口は894人(29.1%)、職員1人当たり有収水量は137,586 m³(29.7%)、職員1人当たり営業収益(労働生産性)は15,248千円(30.6%)、それぞれ減少している。減少の主な要因は、令和2年度に会計年度任用職員の制度が導入されたことによるものである。

なお、職員給与費対給水収益比率は、前年度より2.7ポイント増加している。

労働生産性等指数

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
職員1人当たり 給水人口 (人)	2,175	3,069	2,697	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	325,719	463,305	412,361	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$
(労働生産性) 職員1人当たり 営業収益 (千円)	34,651	49,899	44,336	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対 給水収益比率 (%)	15.2	12.5	14.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表-2のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は7,612,235,313円で前年度より287,239,480円増加している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が91.3%、現金預金等の流動資産が8.7%である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債等の固定負債が30.1%、返済期限が1年以内の企業債や未払金等の流動負債が4.6%、繰延収益が6.9%、資本金が51.6%、利益剰余金等の剰余金が6.7%となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産6,949,393,017円、無形固定資産772,606円及び投資その他の資産841,000円の合計6,951,006,623円で、前年度と比較すると222,397,938円(3.3%)増加している。

これは、機械及び装置が89,861,381円、建設仮勘定が109,018,183円それぞれ増加したためである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金 566,234,678 円、未収金 39,862,482 円、貯蔵品 14,816,728 円、前払金 39,400,000 円及びその他流動資産 914,802 円の合計 661,228,690 円で、前年度と比較すると 64,841,542 円（10.9%）増加している。

これは、未収金が 34,746,602 円減少したものの、現金が 75,616,605 円、前払金が 23,800,000 円それぞれ増加したためである。

ウ 未収金について

当年度末における未収金は 39,862,482 円で、前年度より 34,746,602 円減少しており、減少の主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が 29,825,705 円減少したことによるものであるが、未収水道料金は 21,676,477 円で、過去 3 年間の推移は、次表のとおりとなっている。前年度と比較した場合、当年度発生分については 5,594,944 円（28.4%）減少し、過年度発生分については 828,401 円（12.3%）増加している。

未収水道料金の推移

（単位：円，%）

区 分	2年度 A	元年度 B	前年度比率 A/B×100	30年度
当年度発生 未収水道料金	14,099,996	19,694,940	71.6	17,266,400
過年度発生 未収水道料金	7,576,481	6,748,080	112.3	13,999,180
計	21,676,477	26,443,020	82.0	31,265,580

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 2,291,740,672 円で、前年度と比較すると 271,293,804 円（13.4%）増加している。

これは主に、翌年度返済期限の企業債 225,438,548 円を流動負債へ振り替えたものの、新たに建設改良等企業債 497,300,000 円を借り入れたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 112,416,191 円、前受金 640 円、預り金 527,109 円、その他流動負債 910,000 円、企業債 225,438,548 円、リース債務 567,648 円及び引当金 7,252,000 円の合計 347,112,136 円で、前年度と比較して 9,528,477 円（2.7%）減少している。

これは、企業債が 22,137,758 円増加したものの、未払金が 31,824,046 円減少したことによるものである。

未払金の主なものは、R2指宿・開聞地域漏水調査業務委託等の委託料 25,363,300円、R2県道大山開聞線配水管布設替工事等の工事請負費 69,557,000円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、受贈財産評価額長期前受金 132,504,653円、寄付金長期前受金 947,832円、国庫補助金長期前受金 208,986,986円、一般会計負担金長期前受金 409,175円及び工事負担金長期前受金 185,612,519円の合計 528,461,165円で、前年度と比較して 8,248,247円（1.5%）減少している。

これは、償却資産の取得又は改良に伴う補助金等について、減価償却見合い分を収益化したことによる減少である。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、3,931,477,463円で、前年度と比較して 132,876,206円（3.5%）増加している。

これは、前年度末未処分利益剰余金のうち 132,876,206円を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 36,106,504円と利益剰余金 477,337,373円の合計 513,443,877円で、前年度と比較して 99,153,806円（16.2%）減少している。

これは、前年度末未処分利益剰余金を減債積立金に 20,000,000円、利益積立金に 2,033,163円、建設改良積立金に 30,000,000円積み立てたが、資本金に 132,876,206円を組み入れ、当年度純利益 33,722,400円を加算したことによるものである。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 36,106,504円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金 192,251,227円、利益積立金 7,738,108円及び建設改良積立金 243,625,638円である。

また、当年度純利益 33,722,400円を加えた 477,337,373円が当年度末利益剰余金である。

エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金 33,722,400 円のうち、10,000,000 円を減債積立金に、2,722,400 円を利益積立金に、21,000,000 円を建設改良積立金に積み立てようとするものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表－3のとおりである。

通常の営業活動によるキャッシュ・フローは、293,822,877 円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得により 496,937,834 円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還による支出はあったものの、新たな企業債の収入により 278,731,562 円の資金増加となっている。

その結果、当年度における資金増加額は、75,616,605 円で、期末残高は 566,234,678 円となっている。

新たな借入額が返済額を上回っており、結果として借入金残高が増加しているが、建設改良に係る積極的な投資であるため、経営状況は概ね良好である。

6 経営分析

(1) 経営資本営業利益率等

水道事業の経済性を表示する指数の年次別推移については、次表のとおりで、前年度と比較して経営資本営業利益率が 0.49 ポイント、営業収益対営業利益率が 5.19 ポイントそれぞれ減少している。

経営資本営業利益率等

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.41	0.90	1.51	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.08	0.09	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益対営業利益率 (%)	4.84	10.03	15.35	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 営業利益は、営業収益－営業費用

※ 経営資本は、資産－(建設仮勘定＋投資＋繰延勘定)

(2) 財政状態

財政状態を財務比率でみると次表のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、前年度より 23.3 ポイント増の 190.5%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、水道事業は、施設建設費の

大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は前年度より2.2ポイント減の65.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100%を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となる。前年度より0.9ポイント減の95.7%となっている。

流 動 比 率 等 指 数

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
流 動 比 率	190.5	167.2	240.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	65.3	67.5	70.3	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.7	96.6	93.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(3) 収益性

収益の状態を収支比率でみると次表のとおりである。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率については、それぞれ100%を超えているので、当年度純利益や経常利益及び営業利益が発生している。

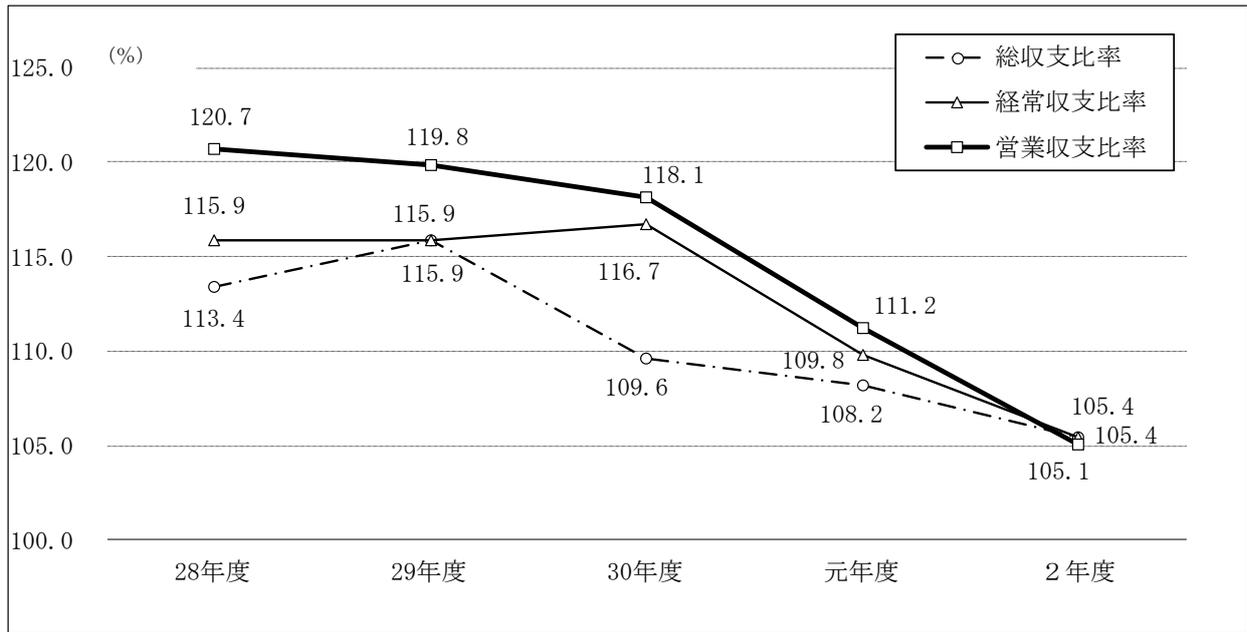
前年度と比較すると、総収支比率は2.8ポイント減の105.4%、経常収支比率は4.4ポイント減の105.4%、営業収支比率は6.1ポイント減の105.1%である。

収 支 比 率 指 数

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
総 収 支 比 率	105.4	108.2	109.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	105.4	109.8	116.7	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	105.1	111.2	118.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$

収 支 比 率 推 移



む す び

令和2年度指宿市水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は2,497万2千円減少し、営業費用は995万6千円増加し、営業利益は3,492万8千円減少している。

総収益は6億6,291万6千円、前年度より3.3%の減、総費用は6億2,919万4千円、前年度より0.7%の減で、3,372万2千円の純利益を計上しているが、前年度より35.2%の減となっている。

これは、新型コロナウイルスのまん延に対する感染対策の影響で、本市でも日帰りを含めた観光客数の減少や飲食店の営業自粛等が発生し、水道料金が前年度より2,330万4千円の減少となったことが主な要因である。

建設改良事業については、池田水源地や新永吉水源地の電源設備等の更新や小雁渡浄水場敷地造成、池田資材倉庫整備事業、配水管の新設及び布設替工事等を実施しており、このほか検定満了等に伴う量水器取替及び公道埋設管修理等の保存工事を実施し、水の安定供給に努めている。

業務量については、前年度と比較して、給水人口が747人減少し39,147人に、年間有収水量が160,031^m減少し5,862,935^mに、有収率は0.26ポイント増加し88.64%となっている。

有収率の向上は、経営上重要な課題であり、本市においては88.64%と全国の類似団体平均値81.59%を上回っている。今後においても配水管の経年劣化等に伴う漏水は発生することから、有収率を一定水準に保つことを目的に、有収率の目標値の設定や調査計画の策定を検討するなど、引き続き漏水防止対策等に努めていただきたい。

経営面については、給水人口の減少等に伴い、水道料金が減少していることから収益性を示す総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の3指標も年々減少しているが、いずれも100%を超えていることから、収支の状況は一応保たれている。

未収水道料金については、前年度に比較して未収の件数及び金額が減少しており、徴収体制の強化が図られているようである。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、確固とした対応をもった効果的な徴収体制の強化による収納及び時効中断に引き続き努めていただきたい。

水道事業は、人口の減少等により水道料金の減少が確実なものと予測される中で、老朽化した施設の更新等を実施していくことになるので、その経営環境は一段と厳しさを増すことが懸念される。しかし、市民生活において、欠かすことができない最も重要なライフラインである。安全で良質な水を安定的に供給するために、施設整備や管路の更新事業など計画的・効率的に取り組む必要がある。このため、将来にわたって安定的な経営と財政運営を維持するよう経営戦略を本年3月に策定しているため、今後はこれを基本にした経営の健全性・効率性の確保に努めていただきたい。

比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		2年度		元年度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
収	営業収益	623,712,603	94.1	648,684,766	94.6	△ 24,972,163	△ 3.8
	給水収益	614,697,122	92.7	638,001,130	93.1	△ 23,304,008	△ 3.7
	その他の営業収益	9,015,481	1.4	10,683,636	1.6	△ 1,668,155	△ 15.6
	営業外収益	39,203,457	5.9	36,730,166	5.4	2,473,291	6.7
	受取利息及び配当金	8,058	0.0	576,383	0.1	△ 568,325	△ 98.6
	他会計負担金	15,160,169	2.3	7,508,126	1.1	7,652,043	101.9
	雑収益	261,983	0.0	2,692,874	0.4	△ 2,430,891	△ 90.3
	長期前受金戻入	23,773,247	3.6	25,952,783	3.8	△ 2,179,536	△ 8.4
	特別利益	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
過年度損益修正益	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0	
合 計		662,916,060	100.0	685,414,933	100.0	△ 22,498,873	△ 3.3
費	営業費用	593,551,779	94.3	583,596,213	92.1	9,955,566	1.7
	原水及び浄水費	109,543,198	17.4	87,547,493	13.8	21,995,705	25.1
	配水及び給水費	90,552,852	14.4	100,279,746	15.8	△ 9,726,894	△ 9.7
	業務費	39,350,530	6.3	38,610,252	6.1	740,278	1.9
	総係費	68,381,618	10.9	65,182,328	10.3	3,199,290	4.9
	減価償却費	271,896,611	43.2	258,271,515	40.8	13,625,096	5.3
	資産減耗費	13,826,970	2.2	33,704,879	5.3	△ 19,877,909	△ 59.0
	営業外費用	35,490,846	5.6	40,542,953	6.4	△ 5,052,107	△ 12.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	35,235,505	5.6	39,512,165	6.2	△ 4,276,660	△ 10.8
	雑支出	255,341	0.0	1,030,788	0.2	△ 775,447	△ 75.2
	特別損失	151,035	0.0	9,242,604	1.5	△ 9,091,569	△ 98.4
	過年度損益修正損	151,035	0.0	65,720	0.0	85,315	129.8
	減損損失	0	0.0	7,265,741	1.1	△ 7,265,741	△ 100.0
	貸倒損失	0	0.0	1,911,143	0.3	△ 1,911,143	△ 100.0
	計	629,193,660	100.0	633,381,770	100.0	△ 4,188,110	△ 0.7
	当年度純利益		33,722,400		52,033,163		△ 18,310,763
合 計		662,916,060		685,414,933		△ 22,498,873	△ 3.3

(単位：円，%) (税抜き)

科目	2年度		元年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定負債	2,291,740,672	30.1	2,020,446,868	27.6	271,293,804	13.4
企業債	2,291,740,672	30.1	2,019,879,220	27.6	271,861,452	13.5
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務	0	0.0	567,648	0.0	△ 567,648	△ 100.0
流動負債	347,112,136	4.6	356,640,613	4.9	△ 9,528,477	△ 2.7
未払金	112,416,191	1.5	144,240,237	2.0	△ 31,824,046	△ 22.1
前受金	640	0.0	1,100	0.0	△ 460	△ 41.8
預り金	527,109	0.0	327,838	0.0	199,271	60.8
その他流動負債	910,000	0.0	975,000	0.0	△ 65,000	△ 6.7
企業債	225,438,548	3.0	203,300,790	2.8	22,137,758	10.9
リース債務	567,648	0.0	567,648	0.0	0	0.0
引当金	7,252,000	0.1	7,228,000	0.1	24,000	0.3
賞与引当金	6,026,000	0.1	6,027,000	0.1	△ 1,000	0.0
法定福利費引当金	1,226,000	0.0	1,201,000	0.0	25,000	2.1
繰延収益	528,461,165	6.9	536,709,412	7.3	△ 8,248,247	△ 1.5
受贈財産評価額長期前受金	132,504,653	1.7	137,048,460	1.9	△ 4,543,807	△ 3.3
寄付金長期前受金	947,832	0.0	947,832	0.0	0	0.0
国庫補助金長期前受金	208,986,986	2.7	218,350,702	3.0	△ 9,363,716	△ 4.3
一般会計負担金長期前受金	409,175	0.0	736,372	0.0	△ 327,197	△ 44.4
工事負担金長期前受金	185,612,519	2.4	179,626,046	2.5	5,986,473	3.3
負債合計	3,167,313,973	41.6	2,913,796,893	39.8	253,517,080	8.7
資本金	3,931,477,463	51.6	3,798,601,257	51.9	132,876,206	3.5
資本金	3,931,477,463	51.6	3,798,601,257	51.9	132,876,206	3.5
剰余金	513,443,877	6.7	612,597,683	8.4	△ 99,153,806	△ 16.2
資本剰余金	36,106,504	0.5	36,106,504	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	18,855,697	0.2	18,855,697	0.3	0	0.0
工事負担金	8,256,019	0.1	8,256,019	0.1	0	0.0
一般会計負担金	8,994,788	0.1	8,994,788	0.1	0	0.0
利益剰余金	477,337,373	6.3	576,491,179	7.9	△ 99,153,806	△ 17.2
減債積立金	192,251,227	2.5	172,251,227	2.4	20,000,000	11.6
利益積立金	7,738,108	0.1	5,704,945	0.1	2,033,163	35.6
建設改良積立金	243,625,638	3.2	213,625,638	2.9	30,000,000	14.0
当年度未処分利益剰余金	33,722,400	0.4	184,909,369	2.5	△ 151,186,969	△ 81.8
資本合計	4,444,921,340	58.4	4,411,198,940	60.2	33,722,400	0.8
負債資本合計	7,612,235,313	100.0	7,324,995,833	100.0	287,239,480	3.9

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	33,722,400	52,033,163	△ 18,310,763
減価償却費	271,896,611	258,271,515	13,625,096
固定資産除却費	13,804,435	33,437,103	△ 19,632,668
減損損失	0	7,265,741	△ 7,265,741
長期前受金戻入額	△ 23,773,247	△ 25,952,783	2,179,536
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	0	△ 650,000	650,000
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	0	△ 8,075,302	8,075,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,000	△ 620,000	619,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	25,000	2,000	23,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,539,261	6,750,000	△ 8,289,261
受取利息及び配当金	△ 8,058	△ 576,383	568,325
支払利息及び企業債取扱諸費	35,235,505	39,512,165	△ 4,276,660
有価証券売却損益	0	△ 2,119,284	2,119,284
有価証券評価損益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	26,867,733	△ 33,295,954	60,163,687
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 231,737	△ 68,883	△ 162,854
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 3,342,066	△ 13,198,177	9,856,111
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△ 23,800,000	172,500,000	△ 196,300,000
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	△ 460	900	△ 1,360
その他流動負債の増減額 (△は減少)	134,271	△ 956,925	1,091,196
その他流動資産の増減額 (△は増加)	60,198	325,000	△ 264,802
小 計	329,050,324	484,583,896	△ 155,533,572
受取利息及び配当金	8,058	576,383	△ 568,325
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 35,235,505	△ 39,512,165	4,276,660
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	293,822,877	445,648,114	△ 151,825,237
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 507,580,984	△ 762,212,699	254,631,715
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	15,007,000	9,281,000	5,726,000
有価証券取得による支出	0	0	0
有価証券売却による収入	0	108,599,500	△ 108,599,500
未収金等債権の増減額 (△は増加)	24,118,130	△ 11,453,130	35,571,260
未収金等債務の増減額 (△は減少)	△ 28,481,980	53,415,980	△ 81,897,960
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 496,937,834	△ 602,369,349	105,431,515
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債の発行による収入	497,300,000	470,000,000	27,300,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 203,300,790	△ 191,051,784	△ 12,249,006
短期借入による収入	300,000,000	0	300,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
短期貸付による支出	△ 33,000,000	0	△ 33,000,000
短期貸付返還による収入	33,000,000	0	33,000,000
リース債務の返済による支出	△ 567,648	△ 567,648	0
建設改良等企業債の未収金	△ 14,700,000	0	△ 14,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	278,731,562	278,380,568	350,994
現金預金の増減額 ①+②+③	75,616,605	121,659,333	△ 46,042,728
現金預金の期首残高	490,618,073	368,958,740	121,659,333
現金預金の期末残高	566,234,678	490,618,073	75,616,605

第6 公共下水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和2年度末における供用開始区域内人口は10,957人で、前年度と比較すると4人減少し、行政区域内人口39,344人に対し27.8%の普及率となっており、水洗化率は93.6%となっている。また、年間の処理水量は2,045,131 m³で前年度より176,437 m³減少し、年間の有収水量も1,804,513 m³で前年度より216,085 m³減少している。有収率は88.2%で、前年度と比較すると2.8ポイント低くなっている。

なお、処理水量等の実績は、次表のとおりである。

処 理 水 量 等 実 績

年 度		2年度	元年度	増 減
区 分				
行政区域内人口(人)		39,344	39,996	△ 652
全体計画区域内人口(人)		11,153	11,141	12
供用開始区域内人口(人) (処理区域内人口)		10,957	10,961	△ 4
水洗化人口(人)		10,255	10,260	△ 5
普及率(%)		27.8	27.4	0.4
水洗化率(%)		93.6	93.6	0.0
年度未処理戸数(戸)		5,653	5,676	△ 23
処理水量	年間(m ³)	2,045,131	2,221,568	△ 176,437
	一日平均(m ³)	5,773	6,205	△ 432
	一日最大(m ³)	6,279	7,029	△ 750
有収水量(m ³)		1,804,513	2,020,598	△ 216,085
有収率(%)		88.2	91.0	△ 2.8

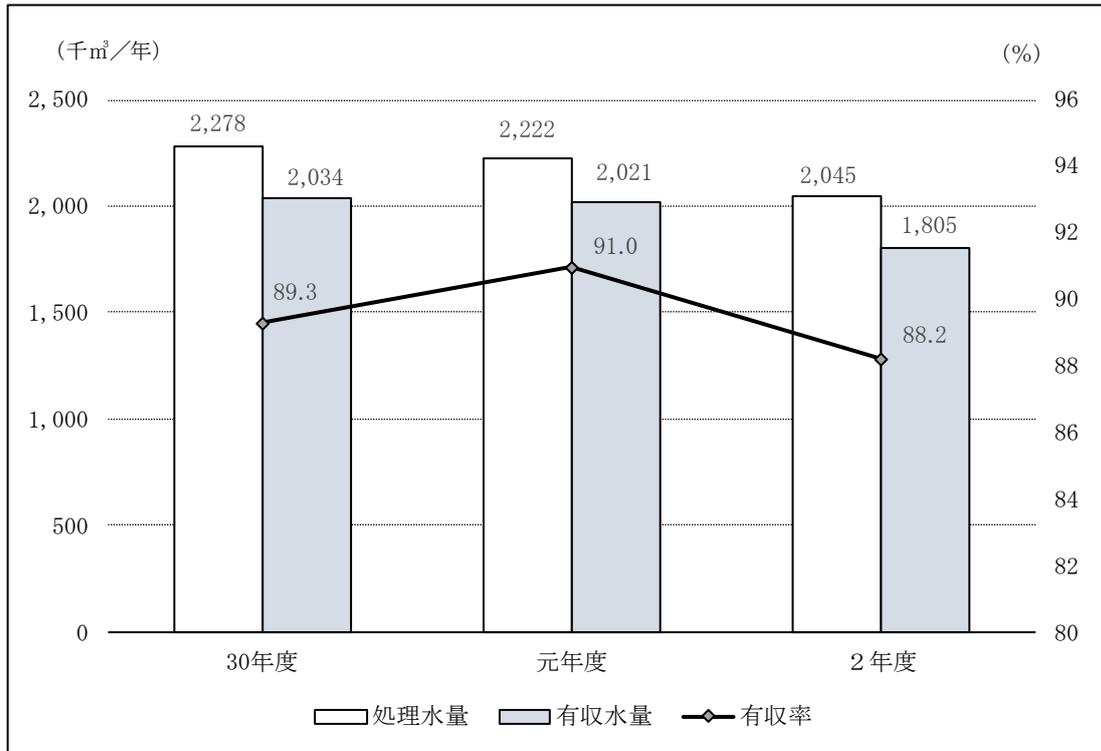
※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 普及率は、 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「処理水量」のうち下水道使用料徴収の対象となった水量

※ 「処理水量」の「一日平均」、「一日最大」は、晴天時の水量である。

処理水量と有収水量の推移



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に4回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額 816,413,000 円に対し、決算額 776,020,303 円であり、予算額に対し 40,392,697 円の減収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税 22,525,282 円が含まれている。

収益的支出は、予算額 752,584,000 円に対し、決算額 724,982,111 円であり、不用額 27,601,889 円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税 15,332,443 円が含まれ、収支差引額は 51,038,192 円である。

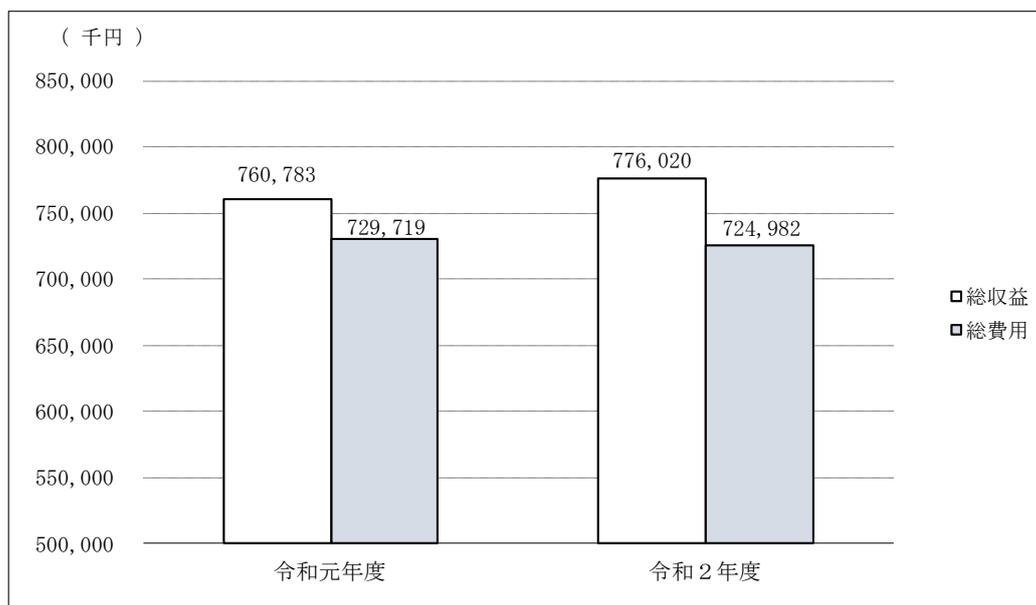
なお、令和2年度の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年度比率	金 額 B	対前年度比率		
令和2年度	776,020,303	102.0	724,982,111	99.4	51,038,192	107.0
令和元年度	760,782,973	—	729,719,417	—	31,063,556	104.3

決 算 収 支 推 移



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 776,020,303 円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、15,237,330 円（2.0%）増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症まん延の影響で、下水道使用料が減少したものの、他会計負担金や消費税及び地方消費税還付金が増加したことが主な要因である。

収入の主なものは、下水道使用料 247,767,150 円である。

収 益 的 収 入 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	予 算 額	決 算 額 A	予 算 額	決 算 額 B	増 減 額 C A-B	増 減 率 C/B×100
1 営業収益	412,453,000	393,061,350	403,069,000	408,720,290	△15,658,940	△3.8
下水道使用料	245,700,000	247,767,150	270,500,000	278,638,590	△30,871,440	△11.1
他会計負担金	166,471,000	145,000,000	132,507,000	130,009,000	14,991,000	11.5
その他の 営業収益	282,000	294,200	62,000	72,700	221,500	304.7
2 営業外収益	403,960,000	377,756,021	368,025,000	352,055,993	25,700,028	7.3
他会計補助金	166,234,000	142,508,000	150,539,000	134,562,000	7,946,000	5.9
他会計負担金	2,156,000	2,156,000	0	0	2,156,000	—
雑収益	29,000	586,094	52,000	58,970	527,124	893.9
消費税及び地方消費 税還付金	13,899,000	20,488,701	0	0	20,488,701	—
長期前受金 戻入	221,642,000	212,017,226	217,434,000	217,435,023	△5,417,797	△2.5
3 特別利益	0	5,202,932	0	6,690	5,196,242	77671.8
過年度損益 修正	0	5,202,932	0	6,690	5,196,242	77671.8
計	816,413,000	776,020,303	771,094,000	760,782,973	15,237,330	2.0

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 724,982,111 円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、4,737,306 円 (0.6%) 減少している。

これは、雨水ポンプ場費と処理場費が増加したものの、汚水ポンプ場費及び減価償却費が減少したことが主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の処理場費 120,127,501 円、減価償却費 474,604,458 円である。

収 益 の 支 出 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	予 算 額	決 算 額 A	予 算 額	決 算 額 B	増 減 額 C A-B	増 減 率 C/B×100
1 営業費用	700,794,000	676,733,254	662,648,000	656,847,475	19,885,779	3.0
汚水管渠費	17,303,000	14,233,519	7,055,000	5,722,038	8,511,481	148.7
雨水管渠費	2,293,000	2,153,166	2,343,000	1,523,154	630,012	41.4
汚水ポンプ場費	84,000	83,657	24,859,000	24,700,204	△24,616,547	△99.7
雨水ポンプ場費	38,642,000	34,272,711	22,142,000	20,446,049	13,826,662	67.6
処理場費	123,567,000	120,127,501	92,116,000	90,648,637	29,478,864	32.5
業務費	8,074,000	8,010,109	7,793,000	7,633,972	376,137	4.9
総務費	17,504,000	15,749,080	16,042,000	15,879,253	△130,173	△0.8
減価償却費	474,608,000	474,604,458	490,298,000	490,294,168	△15,689,710	△3.2
資産減耗費	18,719,000	7,499,053	0	0	7,499,053	—
2 営業外費用	48,240,000	48,105,156	66,122,000	65,540,282	△17,435,126	△26.6
支払利息及び 取扱諸費	48,240,000	48,105,156	55,585,000	55,004,082	△6,898,926	△12.5
雑支出	0	0	0	0	0	—
消費税及び 地方消費税	0	0	10,537,000	10,536,200	△10,536,200	△100.0
3 特別損失	550,000	143,701	7,640,000	7,331,660	△7,187,959	△98.0
過年度損益 修正損	239,000	143,701	1,580,000	1,271,660	△1,127,959	△88.7
引当金 繰入	0	0	6,060,000	6,060,000	△6,060,000	△100.0
貸倒損失	311,000	0	0	0	0	—
4 予備費	3,000,000	0	2,082,000	0	0	—
予備費	3,000,000	0	2,082,000	0	0	—
計	752,584,000	724,982,111	738,492,000	729,719,417	△4,737,306	△0.6

(2) 資本的收入及び支出

ア 資本的收入

資本的收入は、予算額 1,156,863,000 円に対し、決算額は 903,324,180 円で、

決算額の内訳は、企業債 396,700,000 円, 出資金 65,688,000 円, 他会計補助金 5,492,000 円, 補助金 428,504,000 円及び工事負担金 6,940,180 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,667,511,140 円に対し、決算額は 1,199,454,756 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 70,894,921 円含まれ、建設改良費 456,432,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 11,624,384 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 791,998,604 円, 企業債償還金 407,456,152 円である。

資本的収入及び支出状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出状況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	2年度		元年度		比 較		
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100	
収 入	企 業 債	532,700,000	396,700,000	408,400,000	139,500,000	257,200,000	184.4
	出 資 金	65,688,000	65,688,000	113,809,000	113,809,000	△48,121,000	△42.3
	他 会 計 補 助 金	8,757,000	5,492,000	11,508,000	10,366,000	△4,874,000	△47.0
	補 助 金	542,924,000	428,504,000	465,950,000	128,948,000	299,556,000	232.3
	工 事 負 担 金	6,794,000	6,940,180	8,219,000	8,322,060	△1,381,880	△16.6
	計	1,156,863,000	903,324,180	1,007,886,000	400,945,060	502,379,120	125.3
支 出	建 設 改 良 費	1,258,054,140	791,998,604	974,890,000	175,272,740	616,725,864	351.9
	企 業 債 償 還 金	407,457,000	407,456,152	408,563,000	408,562,887	△1,106,735	△0.3
	予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	—
	計	1,667,511,140	1,199,454,756	1,383,453,000	583,835,627	615,619,129	105.4

資本的収入額（翌年度の支出の財源に充当する額 135,435,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 431,565,576 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,309,915 円, 過年度分繰越工事資金 102,527,066 円, 引継金 39,500,000 円, 過年度分損益勘定留保資金 63,597,478 円, 当年度分損益勘定留保資金 194,631,117 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 791,998,604 円で、予算額 1,258,054,140 円に対する執行

率は 62.95% である。

決算額の内訳は、汚水管渠建設費 272,958,706 円、雨水管渠建設費 11,224,000 円、汚水ポンプ場建設費 57,000,000 円、雨水ポンプ場建設費 123,662,738 円、処理場建設費 233,880,000 円、固定資産購入費 14,273,160 円及び下水道整備補助事業 79,000,000 円である。

実施した主な工事等は、次のとおりである。

- ① 汚水管渠建設費
 - ・繰越工事
 - R1 北十町地区下水管きょ布設（その1）工事 64,480,000 円
- ② 雨水管渠建設費
 - ・繰越工事
 - R2 二反田川第9雨水幹線築造（その1）工事 11,224,000 円
- ③ 処理場建設費
 - ・繰越工事
 - 指宿市公共下水道指宿市浄水苑再構築（R1 長寿命化）工事委託 219,700,000 円
- ④ 汚水中継ポンプ場建設費
 - ・繰越工事
 - 指宿市公共下水道潟山汚水中継ポンプ場再構築（R1 長寿命化）工事委託 57,000,000 円

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は次表のとおりであり、407,456,152 円を償還したが、396,700,000 円を借り入れたことにより、令和2年度末残高は、4,387,458,665 円となっている。

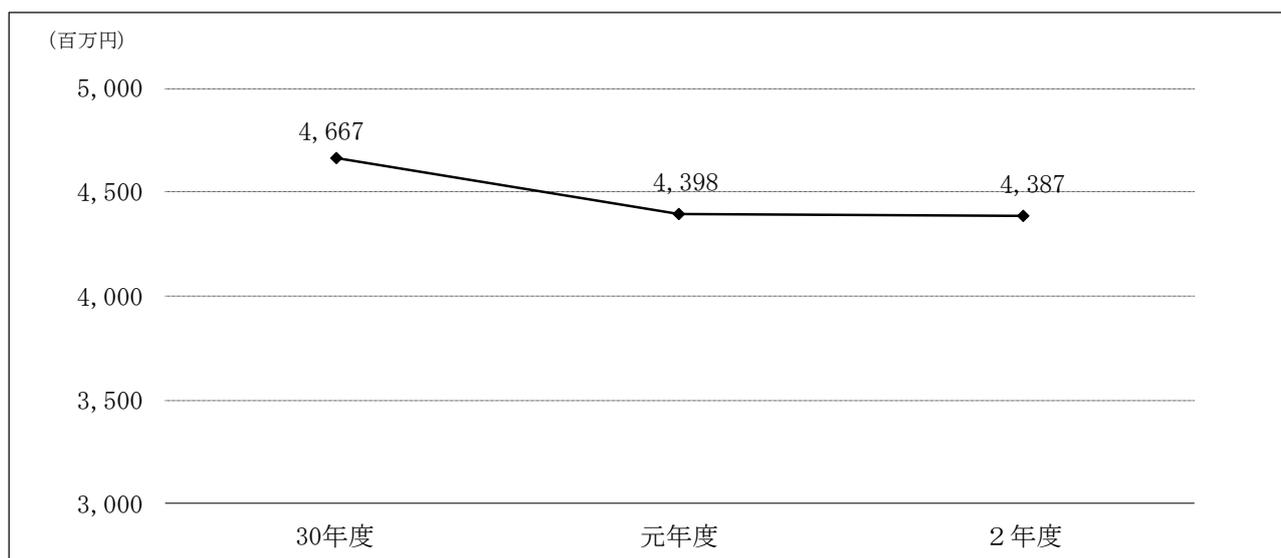
なお、一時借入金の借入金は 433,000,000 円となっている。

企業債借入先別残高状況

(単位：円)

借入先	30年度末 残高	元年度末 残高	2年度		2年度末 残高
			借入額	償還額	
政府資金	1,977,655,129	1,820,424,176	0	176,919,375	1,643,504,801
地方公共団体 金融機構	1,929,490,485	1,961,132,060	376,700,000	85,618,626	2,252,213,434
市中銀行	319,476,327	269,557,217	0	50,467,594	219,089,623
市中銀行以外の 金融機関	440,655,763	347,101,364	20,000,000	94,450,557	272,650,807
合計	4,667,277,704	4,398,214,817	396,700,000	407,456,152	4,387,458,665

企業債年度末残高推移



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として指宿市公共下水道事業会計予算第9条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算 37,573,000 円の範囲内の 37,045,816 円で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、附表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益 733,006,638 円に対し、総費用 713,277,533 円で、差引き 19,729,105 円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益は 5,630,211 円 (0.8%) 減少し、総費用は 4,167,851 円 (0.6%) 増加したことから、当年度純利益は 9,798,062 円 (33.2%) の減少となっている。

純利益の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響による下水道使用料の減少に加え、処理場費の増加が主な要因である。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、次表のとおりである。前年度と比較して、減価償却費や支払利息は減少しているが、一方、その他営業費用及び修繕費が増加したので 4,167,851 円 (0.6%) の増加となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、職員給与費 22,428,227 円 (3.1%)、減価償却費 474,604,458 円 (66.5%)、その他営業費用 146,415,210 円 (20.5%) である。

費用の性質別分類表

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A-B	C/B×100
職 員 給 与 費	22,428,227	3.1	23,497,474	3.3	△1,069,247	△4.6
動 力 費	5,994,749	0.8	6,123,718	0.9	△128,969	△2.1
修 繕 費	11,961,870	1.7	7,733,710	1.1	4,228,160	54.7
材 料 費	0	0.0	900,000	0.1	△900,000	△100.0
減 価 償 却 費	474,604,458	66.5	490,294,168	69.1	△15,689,710	△3.2
その他営業費用	146,415,210	20.5	116,855,769	16.5	29,559,441	25.3
支 払 利 息	48,105,156	6.7	55,004,082	7.8	△6,898,926	△12.5
そ の 他	3,767,863	0.5	8,700,761	1.2	△4,932,898	△56.7
計	713,277,533	100	709,109,682	100	4,167,851	0.6

※ 令和2年度の職員給与費は、会計年度任用職員分を含む。

(3) 施設利用状況

本市下水道施設の処理能力は、1日当たり12,800 m³で、晴天時1日平均処理水量は5,773 m³となっている。

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、前年度より3.4ポイント減の45.1%となっている。

施 設 利 用 状 況

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	算 式
施設利用率	45.1	48.5	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は1 m³当たり124.82円、汚水処理原価は1 m³当たり131.50円で、差し引き1 m³当たり6.68円の損失となっている。これを前年度と比較すると、使用単価は2.11円減少し、汚水処理原価が18.34円増加している。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(税抜き)

区 分	2 年 度			元 年 度	増 減 A - B 円	
	金 額 円	有収水量 m ³	1 m ³ 当たり A 円	1 m ³ 当たり B 円		
使用料単価	225,242,730	1,804,513	① 124.82	126.93	△2.11	
汚水処理原価	237,300,000		② 131.50	113.16	18.34	
維持 管理 費	管 渠 費		13,102,000	7.26	2.60	4.66
	ポ ン プ 場 費		79,000	0.04	11.21	△11.17
	処 理 場 費		109,256,000	60.55	41.16	19.39
	そ の 他		34,260,000	18.99	12.09	6.90
	計		156,697,000	86.84	67.07	19.77
資本費	企 業 等 利 息		16,320,000	9.04	10.28	△1.24
	減 価 償 却 費		64,283,000	35.62	35.81	△0.19
	計		80,603,000	44.67	46.09	△1.42
差 引	①-②		△6.68	13.77	△20.45	

※ 使用料単価の金額は、下水道使用料の金額

※ 汚水処理原価の金額は、汚水に係る維持管理費と資本費の合計金額

(5) 労働生産性

前年度と比較すると、職員1人あたりの処理区域内人口は366人(16.7%)減少している。

なお、職員給与費対営業収益比率は、前年度と同じである。

労働生産性等指数

区 分	2年度	元年度	算 式
職員1人あたりの 処理区域内人口 (人)	1,826	2,192	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	6.1	6.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－２のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は 13,484,353,092 円で前年度より 454,126,769 円増加している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が 96.2%、現金預金等の流動資産が 3.8% である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が 1 年以上の企業債の固定負債が 29.4%、返済期限が 1 年以内の企業債や未払金等の流動負債が 5.0%、繰延収益が 42.5%、資本金が 20.1%、利益剰余金等の剰余金が 3.0% となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産 12,954,083,879 円、無形固定資産 21,135,952 円及び投資その他の資産 989,000 円の合計 12,976,208,831 円で、前年度と比較すると 238,648,172 円（1.9%）増加している。

これは、構築物が 105,674,693 円減少したものの、機械及び装置が 155,034,616 円、建設仮勘定が 190,297,507 円増加したためである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金 262,245,575 円、未収金 43,728,437 円、前払金 201,910,000 円及びその他流動資産 260,249 円の合計 508,144,261 円で、前年度と比較すると 215,478,597 円（73.6%）増加している。

これは現金預金が 90,864,099 円、前払金が 98,800,000 円増加したことが主な要因である。

ウ 未収金について

当年度末における未収金は 43,728,437 円で、前年度より 25,879,510 円増加しており、増加の主なものは、令和 3 年度に入金されることになる消費税及び地方消費税還付金 28,402,701 円であるが、未収下水道使用料は 12,880,376 円で、前年度と比較すると 4,804,351 円（27.2%）減少している。

また、未収受益者負担金については 282,120 円で、前年度と比較すると、130,920 円（86.6%）増加している。

未収下水道使用料及び受益者負担金の推移

(単位：円，%)

区 分		2年度 A	元年度 B	前年度比率 A/B×100
下水道 使用料	当年度 未収 発生 金	10,084,290	14,876,570	67.8
	過年度 未収 発生 金	2,796,086	2,808,157	99.6
	計	12,880,376	17,684,727	72.8
受益者 負担金	当年度 未収 発生 金	137,520	66,200	207.7
	過年度 未収 発生 金	144,600	85,000	170.1
	計	282,120	151,200	186.6
合計		13,162,496	17,835,927	73.8

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 3,962,484,876 円で、前年度と比較すると 28,273,789 円 (0.7%) 減少している。

これは、新たに建設改良等企業債 396,700,000 円を借り入れたものの、翌年度返済期限の企業債 424,973,789 円を流動負債に振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 245,753,321 円、預り金 163,500 円、その他流動負債 260,000 円、企業債 424,973,789 円及び引当金 2,295,000 円の合計 673,445,610 円で、前年度と比較すると 207,649,505 円 (44.6%) 増加している。

これは、主に未払金と企業債の増によるものである。

未払金の主なものは、指宿市浄水苑再構築 (R1 長寿命化) 工事委託料 73,232,000 円、弥次ヶ湯雨水ポンプ場の基本設計の作成委託料 59,000,000 円、潟山汚水中継ポンプ場再構築 (R1 長寿命化) 工事委託料 28,053,000 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、国庫補助金長期前受金 5,144,670,187 円、受益者負担金長期前受金 536,160,989 円、他会計補助金長期前受金 9,839,672 円、受贈財産評価額長期前受金 42,010,266 円の合計 5,732,681,114 円で、前年度と比較して 189,333,948 円 (3.4%) 増加している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、2,714,866,263円で、前年度と比較して65,688,000円(2.5%)増加している。

これは、一般会計からの出資金65,688,000円を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金351,618,957円と利益剰余金49,256,272円の合計400,875,229円で、前年度と比較して19,729,105円(5.2%)増加している。

これは、前年度末未処分利益剰余金を減債積立金に11,000,000円、利益積立金に1,527,167円、建設改良積立金に17,000,000円積み立て、当年度純利益19,729,105円を加算したことによるものである。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は351,618,957円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金11,000,000円、利益積立金1,527,167円、建設改良積立金17,000,000円である。

また、当年度純利益19,729,105円を加えた49,256,272円が当年度末利益剰余金である。

エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度末処分利益剰余金19,729,105円のうち、5,000,000円を減債積立金に、1,729,105円を利益積立金に、13,000,000円を建設改良積立金に積み立てようとするものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表-3のとおりである。

通常の営業活動によるキャッシュ・フローは、154,844,268円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、118,912,017円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還による支出はあったものの、新たな企業債や一般会計からの出資による収入により54,931,848円の資金増加となっている。

その結果、当年度における資金増加額は、90,864,099円で、期末残高は262,245,575円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

6 経営分析

(1) 財政状態

財政状態を財務比率でみると次表のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、前年度より12.7ポイント増の75.5%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされ、前年度より0.2ポイント減の65.6%となっている。

事業の固定的・長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率については、前年度より0.1ポイント減の101.3%となっている。

流 動 比 率 等 指 数

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	算 式
流 動 比 率	75.5	62.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	65.6	65.8	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.3	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(2) 収益性

収益の状態を収支比率でみると次表のとおりである。総収支比率及び経常収支比率については、それぞれ100%を超えているので、当年度純利益や経常利益及び営業利益が発生している。

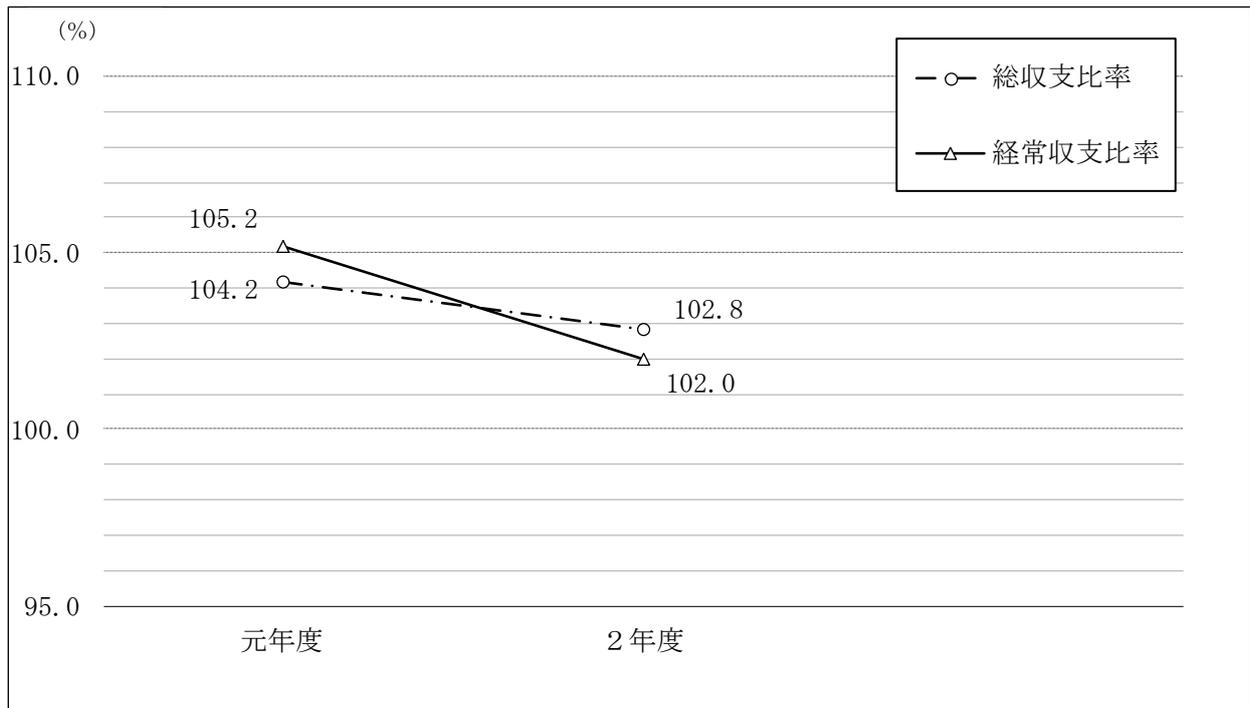
前年度と比較すると、総収支比率は1.4ポイント減の102.8%、経常収支比率は3.2ポイント減の102.0%である。

収 支 比 率 指 数

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	算 式
総 収 支 比 率	102.8	104.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	102.0	105.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

収 支 比 率 推 移



令和2年度指宿市公共下水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は1,602万3千円減少し、営業費用は1,600万円増加し、営業利益は3,202万3千円減少している。

総収益は7億3,300万7千円、前年度より0.8%の減、総費用は7億1,327万8千円、前年度より0.6%の増で、1,972万9千円の純利益を計上しているが、前年度より33.2%の減となっている。

これは、新型コロナウイルスのまん延に対する感染対策の影響で、本市の下水道供用開始区域内において観光客数の減少や飲食店の営業自粛等が発生し、下水道使用料が前年度より3,123万6千円、12.2%の減少となったことが主な要因である。

建設改良事業については、R1北十町地区下水管きょ布設繰越工事やR2二反田川第9雨水幹線築造工事など下水道管渠、雨水幹線の整備のほか、指宿市浄水苑、潟山汚水中継ポンプ場及び下水道管渠の再構築工事を実施している。

業務量については、前年度と比較して、水洗化人口が5人減少し10,255人に、年間有収水量が216,085 m³減少し1,804,513 m³に、有収率が2.8ポイント減少し88.2%となっている。有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合であり、本市の有収率88.2%は、全国の類似団体の平均値81.7%を上回っている。

公共下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が65.6%、固定資産対長期資本比率が101.3%となっている。収益の状態を示す総収支比率は102.8%、経常収支比率は102.0%となっており、いずれも100%を超えていることから、収支の状況は一応保たれているが、汚水処理に係る経費の財源として、下水道使用料及び国の基準に基づく一般会計からの繰入金（「基準内繰入金」）だけでなく、基準外繰入金も必要となっている状況である。収益的収入の主たるものは下水道使用料であることから、下水道未接続者への接続促進、使用料の確実な徴収に努められたい。

公共下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行し、財務諸表を作成することとなり、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状態をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなった。

今後は、人口減少や節水意識の向上に伴い下水道使用料の減少が確実なものと予測される中で、老朽化した施設の更新等を実施していくことになるので、その経営環境は一段と厳しさを増すことが懸念される。このため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略を本年3月に策定しているため、今後はこれを基本にした経営の健全性・効率性の確保に努めていただきたい。

比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		2年度		元年度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額C=A-B	C/B×100
収	営業収益	370,536,930	50.6	386,560,332	52.3	△ 16,023,402	△ 4.1
	下水道使用料	225,242,730	30.7	256,478,632	34.7	△ 31,235,902	△ 12.2
	他会計負担金	145,000,000	19.8	130,009,000	17.6	14,991,000	11.5
	その他の営業収益	294,200	0.0	72,700	0.0	221,500	304.7
益	営業外収益	357,266,776	48.7	352,070,292	47.7	5,196,484	1.5
	一般会計補助金	142,508,000	19.4	134,562,000	18.2	7,946,000	5.9
	一般会計負担金	2,156,000	0.3	0	0.0	2,156,000	-
	雑 収 益	585,550	0.1	73,269	0.0	512,281	699.2
	長期前受金戻入	212,017,226	28.9	217,435,023	29.4	△ 5,417,797	△ 2.5
	特別利益	5,202,932	0.7	6,225	0.0	5,196,707	83481.2
	過年度損益修正益	5,202,932	0.7	6,225	0.0	5,196,707	83481.2
合 計		733,006,638	100.0	738,636,849	100.0	△ 5,630,211	△ 0.8
費	営業費用	661,404,514	92.7	645,404,839	91.0	15,999,675	2.5
	汚水管渠費	13,101,040	1.8	5,262,744	0.7	7,838,296	148.9
	雨水管渠費	1,957,756	0.3	1,400,721	0.2	557,035	39.8
	汚水ポンプ場費	78,937	0.0	22,658,907	3.2	△ 22,579,970	△ 99.7
	雨水ポンプ場費	32,079,571	4.5	19,622,790	2.8	12,456,781	63.5
	処 理 場 費	109,255,500	15.3	83,165,606	11.7	26,089,894	31.4
	業 務 費	8,004,448	1.1	7,624,000	1.1	380,448	5.0
	総 務 費	14,823,751	2.1	15,375,903	2.2	△ 552,152	△ 3.6
	減 価 償 却 費	474,604,458	66.5	490,294,168	69.1	△ 15,689,710	△ 3.2
	資 産 減 耗 費	7,499,053	1.1	0	0.0	7,499,053	-
用	営業外費用	51,799,312	7.3	56,447,414	8.0	△ 4,648,102	△ 8.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	48,105,156	6.7	55,004,082	7.8	△ 6,898,926	△ 12.5
	雑 支 出	3,694,156	0.5	1,443,332	0.2	2,250,824	155.9
	特別損失	73,707	0.0	7,257,429	1.0	△ 7,183,722	△ 99.0
	過年度損益修正損	73,707	0.0	1,197,429	0.2	△ 1,123,722	△ 93.8
	引当金繰入金	0	0.0	6,060,000	0.9	△ 6,060,000	△ 100.0
	計	713,277,533	100.0	709,109,682	100.0	4,167,851	0.6
当年度純利益		19,729,105		29,527,167		△ 9,798,062	△ 33.2
合 計		733,006,638		738,636,849		△ 5,630,211	△ 0.8

(単位：円，%) (税抜き)

科目	2年度		元年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定負債	3,962,484,876	29.4	3,990,758,665	30.6	△ 28,273,789	△ 0.7
企業債	3,962,484,876	29.4	3,990,758,665	30.6	△ 28,273,789	△ 0.7
流動負債	673,445,610	5.0	465,796,105	3.6	207,649,505	44.6
未払金	245,753,321	1.8	54,946,953	0.4	190,806,368	347.3
預り金	163,500	0.0	100,000	0.0	63,500	63.5
その他流動負債	260,000	0.0	325,000	0.0	△ 65,000	△ 20.0
企業債	424,973,789	3.2	407,456,152	3.1	17,517,637	4.3
引当金	2,295,000	0.0	2,968,000	0.0	△ 673,000	△ 22.7
賞与引当金	1,909,000	0.0	2,476,000	0.0	△ 567,000	△ 22.9
法定福利費引当金	386,000	0.0	492,000	0.0	△ 106,000	△ 21.5
繰延収益	5,732,681,114	42.5	5,543,347,166	42.5	189,333,948	3.4
国庫補助金長期前受金	5,144,670,187	38.2	4,947,018,462	38.0	197,651,725	4.0
受益者負担金長期前受金	536,160,989	4.0	548,825,632	4.2	△ 12,664,643	△ 2.3
他会計補助金長期前受金	9,839,672	0.1	4,362,576	0.0	5,477,096	125.5
受贈財産評価額長期前受金	42,010,266	0.3	43,140,496	0.3	△ 1,130,230	△ 2.6
負債合計	10,368,611,600	76.9	9,999,901,936	76.7	368,709,664	3.7
資本金	2,714,866,263	20.1	2,649,178,263	20.3	65,688,000	2.5
資本金	2,714,866,263	20.1	2,649,178,263	20.3	65,688,000	2.5
剰余金	400,875,229	3.0	381,146,124	2.9	19,729,105	5.2
資本剰余金	351,618,957	2.6	351,618,957	2.7	0	0.0
受贈財産評価額	45,813,557	0.3	45,813,557	0.4	0	0.0
国庫補助金	299,880,572	2.2	299,880,572	2.3	0	0.0
他会計補助金	5,924,828	0.0	5,924,828	0.0	0	0.0
利益剰余金	49,256,272	0.4	29,527,167	0.2	19,729,105	66.8
減債積立金	11,000,000	0.1	0	0.0	11,000,000	-
利益積立金	1,527,167	0.0	0	0.0	1,527,167	-
建設改良積立金	17,000,000	0.1	0	0.0	17,000,000	-
当年度未処分利益剰余金	19,729,105	0.1	29,527,167	0.2	△ 9,798,062	△ 33.2
資本合計	3,115,741,492	23.1	3,030,324,387	23.3	85,417,105	2.8
負債資本合計	13,484,353,092	100.0	13,030,226,323	100.0	454,126,769	3.5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	19,729,105	29,527,167	△ 9,798,062
減価償却費	474,604,458	490,294,168	△ 15,689,710
固定資産除却費	7,499,053	0	7,499,053
長期前受金戻入額	△ 212,017,226	△ 217,435,023	5,417,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 270,000	1,784,000	△ 2,054,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,000	358,000	△ 409,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 835,879	4,153,683	△ 4,989,562
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	48,105,156	55,004,082	△ 6,898,926
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,912,711	△ 2,189,165	△ 22,723,546
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,165,872	△ 6,069,807	△ 4,096,065
前払金の増減額 (△は増加)	△ 98,800,000	△ 103,110,000	4,310,000
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 672	425,000	△ 425,672
その他流動資産の増減額 (△は増加)	65,012	△ 325,261	390,273
小 計	202,949,424	252,416,844	△ 49,467,420
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,105,156	△ 55,004,082	6,898,926
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	154,844,268	197,412,762	△ 42,568,494
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 709,103,683	△ 162,528,657	△ 546,575,026
無形固定資産の取得による支出	△ 12,000,000	0	△ 12,000,000
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	5,492,000	10,287,404	△ 4,795,404
国庫補助金等による収入	389,549,091	118,263,601	271,285,490
負担金等による収入	6,309,255	7,877,361	△ 1,568,106
未収金等債権の増減額 (△は増加)	△ 130,920	△ 46,500	△ 84,420
未払金等債務の増減額 (△は減少)	200,972,240	13,690,093	187,282,147
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 118,912,017	△ 12,456,698	△ 106,455,319
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	396,700,000	139,500,000	257,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 407,456,152	△ 408,562,887	1,106,735
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	65,688,000	113,809,000	△ 48,121,000
短期借入金による収入	433,000,000	250,000,000	183,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 433,000,000	△ 250,000,000	△ 183,000,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	54,931,848	△ 155,253,887	210,185,735
現金預金の増減額 ①+②+③	90,864,099	29,702,177	61,161,922
現金預金の期首残高	171,381,476	141,679,299	29,702,177
現金預金の期末残高	262,245,575	171,381,476	90,864,099

第7 温泉供給事業会計審査の内容

1 事業の概要

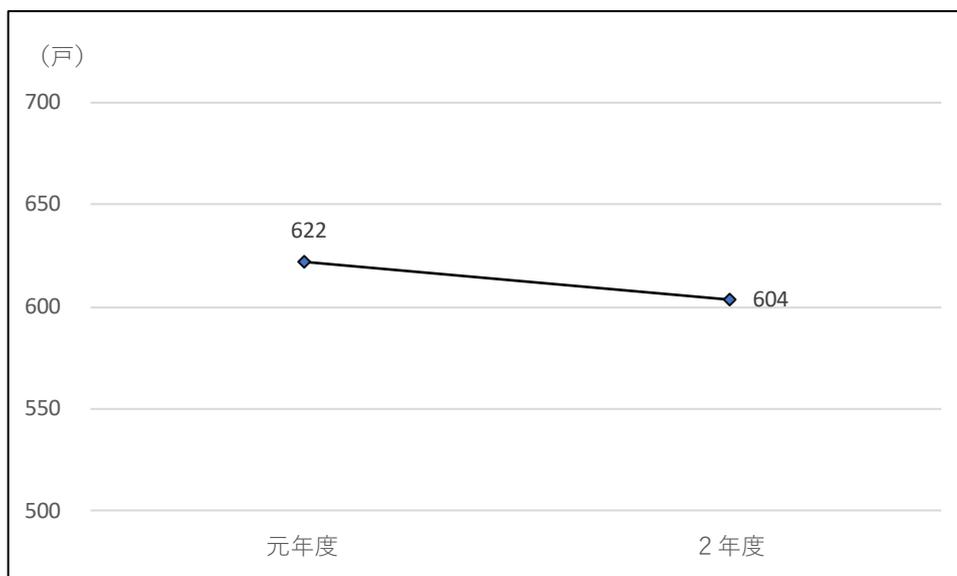
令和2年度末における温泉の給湯戸数は604戸で、前年度と比較すると18戸減少している。

なお、給湯戸数の実績は、次表のとおりである。

給湯戸数実績

区分 \ 年度	2年度	元年度	増減
給湯戸数(戸)	604	622	△18

給湯戸数の推移



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に2回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額34,762,000円に対し、決算額35,257,598円であり、予算額に対し495,598円の増収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税3,114,881円が含まれている。

収益的支出は、予算額36,776,000円に対し、決算額34,005,927円であり、不用額2,770,073円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税1,609,653円が含まれ、収支差引額は1,251,671円である。

なお、令和2年度の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年 年度比率	金 額 B	対前年 年度比率		
令和 2 年度	35,257,598	—	34,005,927	—	1,251,671	103.7

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 35,257,598 円で、収入の主なものは、温泉使用料 34,263,310 円である。

収 益 的 収 入 状 況

(単位：円) (税込み)

区 分	2 年度	
	予算額	決算額
1 営業収益	33,787,000	34,279,910
温泉使用料	33,770,000	34,263,310
その他の 営業収益	17,000	16,600
2 営業外収益	575,000	577,410
他会計負担金	572,000	572,000
雑 収 益	3,000	5,410
3 特別利益	400,000	400,278
過年度損益 修正益	400,000	400,278
計	34,762,000	35,257,598

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 34,005,927 円で、費用の主なものは、営業費用の温泉供給費 9,230,915 円、総係費 8,871,340 円及び減価償却費 12,521,122 円である。

収 益 の 支 出 状 況

(単位：円) (税込み)

区 分	2年度	
	予算額	決算額
1 営業費用	33,402,400	31,127,833
温泉供給費	10,962,400	9,230,915
業 務 費	539,000	504,456
総 係 費	9,379,000	8,871,340
減価償却費	12,522,000	12,521,122
2 営業外費用	1,615,600	1,614,901
支 払 利 息 及 び 企 業 債 費 取 扱 諸 費	131,000	130,301
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,484,600	1,484,600
3 特別損失	1,274,000	1,263,193
過 年 度 損 益 修 正 損	83,000	72,193
引当金繰入金	1,191,000	1,191,000
4 予備費	484,000	0
予 備 費	484,000	0
計	36,776,000	34,005,927

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

令和2年度において、資本的収入はない。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額6,237,000円に対し、決算額は3,971,499円で、不用額は2,265,501円である。

決算額の内訳は、企業債償還金3,971,499円である。

資本的支出状況は、次表のとおりである。

資 本 的 支 出 状 況

(単位：円) (税込み)

区 分		2年度	
		予算額	決算額
支 出	建 改 良 設 費	1,265,000	0
	企 業 債 還 金	3,972,000	3,971,499
	予 備 費	1,000,000	0
	計	6,237,000	3,971,499

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,971,499 円については、引継金 3,971,499 円で補填されている。

(3) 建設改良費

令和 2 年度において、建設改良費の支出はない。

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は次表のとおりであり、3,971,499 円を償還したことにより、令和 2 年度末残高は、27,986,840 円となっている。

なお、一時借入金の借入れは行われていない。

企 業 債 借 入 先 別 残 高 状 況

(単位：円)

借 入 先	元年度末 残 高	2年度		2年度末 残 高
		借入額	償還額	
市 中 銀 行	11,813,430	0	1,291,722	10,521,708
市中銀行以外の 金 融 機 関	20,144,909	0	2,679,777	17,465,132
合 計	31,958,339	0	3,971,499	27,986,840

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

令和 2 年度において、議会の議決を経なければ流用することができない経費はない。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表－1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益 32,143,256 円に対し、総費用 30,900,447 円で、差引き 1,242,809 円の当年度純利益が計上されている。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、次表のとおりである。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費 12,521,122 円(40.5%)、その他営業費用 12,662,963 円(41.0%)である。

費用の性質別分類表

(単位：円) (税抜き)

区 分	2 年度	
	金 額	構成比
動 力 費	2,017,353	6.5
修 繕 費	2,102,250	6.8
材 料 費	219,598	0.7
減 価 償 却 費	12,521,122	40.5
その他営業費用	12,662,963	41.0
支 払 利 息	130,301	0.4
そ の 他	1,246,860	4.0
計	30,900,447	100.0

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－2のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は 157,820,909 円で開始のときと比較して

7,500,458円減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が67.8%、現金預金等の流動資産が32.2%である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債の固定負債が15.6%、返済期限が1年以内の企業債や未払金等の流動負債が9.7%、繰延収益が0.8%、資本金が73.1%、利益剰余金等の剰余金が0.8%となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産101,531,826円、無形固定資産5,440,000円の合計106,971,826円で、開始のときと比較すると12,521,122円(10.5%)減少している。

これは、固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金45,762,865円、未収金1,577,393円、貯蔵品3,378,825円及びその他流動資産130,000円の合計50,849,083円で、開始のときと比較すると5,020,664円(11.0%)増加している。

これは未収金が637,827円減少したものの、現金預金が5,659,469円増加したためである。

ウ 未収金について

当年度末における未収金は1,577,393円で、開始のときより637,827円減少しており、主なものは、温泉使用料951,993円である。

未収温泉使用料

(単位：円)

区 分	2年度
当年度発生 未収温泉使用料	972,120
過年度発生 未収温泉使用料	△20,127
計	951,993

※ 過年度発生未収温泉使用料は、令和2年度末未収温泉使用料(過年度分)1,024,990円から貸倒引当金1,045,117円を差し引いた額である。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 24,663,631 円で、開始のときと比較すると 3,323,209 円 (11.9%) 減少している。

これは、翌年度返済期限の企業債 3,323,209 円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 11,852,182 円、預り金 40,000 円、その他流動負債 130,000 円、企業債 3,323,209 円の合計 15,345,391 円で、開始のときと比較すると 5,420,058 円 (26.1%) 減少している。

これは、未払金が 4,941,768 円、企業債が 648,290 円それぞれ減少したことによるものである。

未払金の主なものは、水道事業会計への温泉供給事業に係る事務負担金 6,427,660 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、受贈財産評価額長期前受金 1,192,815 円である。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、115,376,263 円である。

イ 剰余金

剰余金は、利益剰余金 1,242,809 円である。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(7) 資本剰余金

資本剰余金はない。

(1) 利益剰余金

当年度純利益 1,242,809 円が当年度末利益剰余金である。

エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金 1,242,809 円を利益積立金に積み立てようとするものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表－３のとおりである。

通常の営業活動によるキャッシュ・フローは、17,110,968円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、7,480,000円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還による支出により3,971,499円の資金減少となっている。

その結果、当年度における資金増加額は、5,659,469円で、期末残高は45,762,865円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

6 経営分析

(1) 財政状態

財政状態を財務比率でみると次表のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、開始のときより110.7ポイント増の331.4%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100%を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示している。

流 動 比 率 等 指 数

(単位：%)

区 分	2年度	開始時	算 式
流 動 比 率	331.4	220.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	74.6	70.5	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	75.1	82.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(2) 収益性

収益の状態を収支比率でみると次表のとおりである。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率については、それぞれ100%を超えているので、当年度純利益や経常利益及び営業利益が発生している。

収 支 比 率 指 数

(単位：%)

区 分	2年度	算 式
総 収 支 比 率	104.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	107.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	105.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

令和2年度指宿市温泉供給事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

本年度の営業収益は3,116万5千円、営業費用は2,952万3千円で、営業利益は164万2千円の利益となっている。

総収益は3,214万3千円、総費用は3,090万円で、124万3千円の純利益を計上している。

温泉供給事業は、総収益の大半は温泉使用料であり、総費用においては維持管理費と減価償却費が主なものとなっているところである。

施設整備では、資本的支出のうち建設改良費の支出はなく、指宿市独自の温泉供給サービス事業の維持のためポンプや配湯管の修繕を実施している。

業務量については、前年度と比較して給湯戸数が18戸減少し、604戸となっている。

弥次ヶ湯地区、湯の里地区から摺ヶ浜地区及びふれあい団地に温泉を配湯し、給湯戸数は、平成21年度748戸に対して、令和2年度で604戸と減少している。

温泉供給事業の経営基盤を示す各指標をみると、収益の状態を示す総収支比率は104.0%、経常収支比率は107.0%となっており、いずれも100%を超えていることから、一応収支の健全性は保たれている。

未収温泉使用料については、前年度に比較して未収の件数及び金額が減少しており、徴収体制の強化が図られているようである。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、確固とした対応をもった効果的な徴収体制の強化に引き続き努めていただきたい。

温泉供給事業会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行し、財務諸表を作成することとなり、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状態をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなった。

地方公営企業の経営に要する経費は、経営に伴う収入をもって充てることが原則とされている。今後は、給湯戸数の減少に伴い温泉使用料の減少が見込まれる中で、布設後50年程度経過している給湯管の布設替えや給湯ポンプ、圧力タンクなどの老朽化施設の段階的な改築・更新が必要になることから、その経営環境は一段と厳しさを増すことが懸念される。このため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な温泉使用料のあり方も含めた経営戦略を本年3月に策定しているので、今後はこれを基本にした経営の健全性・効率性の確保に努めていただきたい。

併せて、指宿市における温泉供給事業は、市営だけでなく民間事業者においても運営されているので、温泉の街「いぶすき」をアピールする事業として、民間の配湯事業者とも協力しながら安定運営に努めていただきたい。

損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		2年度	
		決算額	構成比
収	営業収益	31,165,039	97.0
	温泉使用料	31,148,439	96.9
	その他の営業収益	16,600	0.1
	営業外収益	577,939	1.8
	一般会計負担金	572,000	1.8
益	雑収益	5,939	0.0
	特別利益	400,278	1.2
	過年度損益修正益	400,278	1.2
合 計		32,143,256	100.0
費 用	営業費用	29,523,286	95.5
	温泉供給費	8,454,127	27.4
	業務費	458,629	1.5
	総係費	8,089,408	26.2
	減価償却費	12,521,122	40.5
	営業外費用	130,301	0.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	130,301	0.4
	特別損失	1,246,860	4.0
	過年度損益修正損	55,860	0.2
	引当金繰入	1,191,000	3.9
計		30,900,447	100.0
当年度純利益		1,242,809	
合 計		32,143,256	

比較貸借対照表

科目	2年度		開始		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定資産	106,971,826	67.8	119,492,948	72.3	△ 12,521,122	△ 10.5
有形固定資産	101,531,826	64.3	112,692,948	68.2	△ 11,161,122	△ 9.9
土地	20,432,919	12.9	20,432,919	12.4	0	0.0
建物	16,433,494	10.4	17,557,485	10.6	△ 1,123,991	△ 6.4
構築物	42,322,323	26.8	49,298,495	29.8	△ 6,976,172	△ 14.2
機械及び装置	22,322,590	14.1	25,383,549	15.4	△ 3,060,959	△ 12.1
工具器具及び備品	20,500	0.0	20,500	0.0	0	0.0
無形固定資産	5,440,000	3.4	6,800,000	4.1	△ 1,360,000	△ 20.0
ソフトウェア	5,440,000	3.4	6,800,000	4.1	△ 1,360,000	△ 20.0
流動資産	50,849,083	32.2	45,828,419	27.7	5,020,664	11.0
現金預金	45,762,865	29.0	40,103,396	24.3	5,659,469	14.1
未収金	1,577,393	1.0	2,215,220	1.3	△ 637,827	△ 28.8
貯蔵品	3,378,825	2.1	3,509,803	2.1	△ 130,978	△ 3.7
その他流動資産	130,000	0.1	0	0.0	130,000	-
資産合計	157,820,909	100.0	165,321,367	100.0	△ 7,500,458	△ 4.5

(単位：円，%) (税抜き)

科 目	年度等	2年度		開 始		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定負債		24,663,631	15.6	27,986,840	16.9	△ 3,323,209	△ 11.9
企業債		24,663,631	15.6	27,986,840	16.9	△ 3,323,209	△ 11.9
流動負債		15,345,391	9.7	20,765,449	12.6	△ 5,420,058	△ 26.1
未払金		11,852,182	7.5	16,793,950	10.2	△ 4,941,768	△ 29.4
預り金		40,000	0.0	0	0.0	40,000	-
その他流動負債		130,000	0.1	0	0.0	130,000	-
企業債		3,323,209	2.1	3,971,499	2.4	△ 648,290	△ 16.3
繰延収益		1,192,815	0.8	1,192,815	0.7	0	0.0
受贈財産評価額長期前受金		1,192,815	0.8	1,192,815	0.7	0	0.0
負債合計		41,201,837	26.1	49,945,104	30.2	△ 8,743,267	△ 17.5
資本金		115,376,263	73.1	115,376,263	69.8	0	0.0
資本金		115,376,263	73.1	115,376,263	69.8	0	0.0
剰余金		1,242,809	0.8	0	0.0	1,242,809	-
利益剰余金		1,242,809	0.8	0	0.0	1,242,809	-
当年度未処分利益剰余金		1,242,809	0.8	0	0.0	1,242,809	-
資本合計		116,619,072	73.9	115,376,263	69.8	1,242,809	1.1
負債資本合計		157,820,909	100.0	165,321,367	100.0	△ 7,500,458	△ 4.5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,242,809
減価償却費	12,521,122
固定資産除却費	0
長期前受金戻入額	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
その他引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,045,117
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	130,301
未収金の増減額(△は増加)	△ 407,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,978
未払金の増減額(△は減少)	2,538,232
前払金の増減額(△は増加)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	170,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 130,000
小 計	17,241,269
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 130,301
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	17,110,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	0
他会計負担金による収入	0
他会計補助金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	0
未収金等債権の増減額(△は増加)	0
未払金等債務の増減額(△は減少)	△ 7,480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 7,480,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 3,971,499
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計からの出資による収入	0
短期借入金による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 3,971,499
現金預金の増減額 ①+②+③	5,659,469
現金預金の期首残高	40,103,396
現金預金の期末残高	45,762,865